

平成 7 年 3 月 31 日

第 32 期決算公告（連結）

大阪府東大阪市小阪本町 1-6-20
サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役兼代表執行役社長 河野 剛士

連結貸借対照表

(平成 16 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	<u>4,398,604</u>	【流動負債】	<u>980,021</u>
現金及び預金	712,022	支払手形及び買掛金	243,757
受取手形及び売掛金	1,163,777	1年以内返済予定長期借入金	4,196
有価証券	1,601,685	1年以内償還予定社債	162,000
たな卸資産	499,720	未払法人税等	324,134
未収入金	336,289	その他	245,933
繰延税金資産	52,363	【固定負債】	<u>524,900</u>
その他	35,519	社債	230,000
貸倒引当金	△2,773	退職給付引当金	224,500
【固定資産】	<u>984,939</u>	役員退職慰労引当金	70,400
(有形固定資産)	(492,955)	負債合計	1,504,921
建物及び構築物	63,353	(資本の部)	
機械装置及び運搬具	52,607	【資本金】	<u>1,450,207</u>
工具器具及び備品	99,940	【資本剰余金】	<u>1,502,578</u>
土地	277,054	【利益剰余金】	<u>921,326</u>
(無形固定資産)	(52,004)	【株式等評価差額金】	<u>7,395</u>
(投資その他の資産)	(439,979)	【為替換算調整勘定】	<u>△2,883</u>
投資有価証券	134,097	資本合計	3,878,622
繰延税金資産	126,759	負債・資本合計	5,383,543
その他	179,122		
資産合計	5,383,543		

(記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔 平成 16 年 1 月 1 日から
平成 16 年 12 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		5,162,890
		売上高	5,162,890	
		営業費用		4,381,597
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,710,206 1,671,390	
		営業利益		781,293
	営業外損益の部	営業外収益		4,458
		受取利息	663	
		受取配当金	401	
		役員保険解約益	237	
		為替差益	997	
その他		2,157		
営業外費用			26,793	
		支払利息 支払保証料 新株発行費 その他	4,978 3,182 17,010 1,622	
	経常利益		758,958	
特別損益の部	特別利益		700	
	貸倒引当金戻入益	700		
	特別損失		16,045	
	固定資産除却損 投資有価証券評価損	11,045 4,999		
		税金等調整前当期純利益		743,612
		法人税、住民税及び事業税		404,104
		法人税等調整額		△65,152
		当期純利益		404,660

(記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社

silex technology europe GmbH

北京捷希凱網絡技術有限公司

silex technology america, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等及び関連会社はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料 ……総平均法に基づく原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 追加情報

役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、委員会等設置会社への移行に伴い、当連結会計年度より社会保険料を含め発生時に費用処理しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が 44,466 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 44,466 千円減少しております。

連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	442,168 千円
(2) 担保に供している資産	
建 物	34,040 千円
土 地	277,054 千円

連結損益計算書関係

1 株当たり当期純利益	12,764 円 09 銭
-------------	---------------